

キャッシュ・フロー計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	84	84	0
基本財産運用収入	84	84	0
特定資産運用収入	210,885,530	185,262,614	25,622,916
特定資産運用収入	210,885,530	185,262,614	25,622,916
補助金等収入	502,365,320	501,505,285	860,035
県補助金収入	502,365,320	501,505,285	860,035
負担金収入	2,846,688,780	2,736,110,680	110,578,100
学校法人負担金収入	2,846,688,780	2,736,110,680	110,578,100
雑収入	160	177	△ 17
普通預金利息収入	160	177	△ 17
事業活動収入計	3,559,939,874	3,422,878,840	137,061,034
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
退職資金給付支出	3,290,704,270	3,352,101,609	△ 61,397,339
給料手当支出	11,489,060	10,140,721	1,348,339
法定福利費支出	1,817,873	1,583,147	234,726
福利厚生費支出	67,460	64,343	3,117
旅費交通費支出	163,516	7,753	155,763
通信運搬費支出	267,083	294,748	△ 27,665
消耗品費支出	144,356	354,057	△ 209,701
印刷製本費支出	65,142	0	65,142
賃借料支出	189,086	175,944	13,142
負担金支出	1,024,728	965,124	59,604
手数料支出	208,450	208,395	55
委託費支出	2,072,400	2,072,400	0
事業費支出計	3,308,213,424	3,367,968,241	△ 59,754,817
② 管理費支出			
役員報酬	323,600	494,600	△ 171,000
給料手当支出	2,872,270	2,535,185	337,085
法定福利費支出	454,461	395,780	58,681
福利厚生費支出	16,863	16,083	780
会議費支出	420,700	0	420,700
旅費交通費支出	456,580	495,940	△ 39,360
通信運搬費支出	56,978	52,935	4,043
消耗品費支出	36,084	83,097	△ 47,013
印刷製本費支出	25,465	22,682	2,783
賃借料支出	47,269	43,980	3,289
租税公課支出	14,400	6,800	7,600
負担金支出	354,152	318,501	35,651
手数料支出	3,740	3,740	0
委託費支出	1,320,000	1,320,000	0
雑支出	351,220	182,020	169,200
管理費支出計	6,753,782	5,971,343	782,439
事業活動支出計	3,314,967,206	3,373,939,584	△ 58,972,378
事業活動によるキャッシュ・フロー	244,972,668	48,939,256	196,033,412
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	0
特定資産取崩収入	1,365,565,548	4,177,787,652	△ 2,812,222,104
投資活動収入計	1,365,565,548	4,177,787,652	△ 2,812,222,104
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	0	0	0
特定資産取得支出	1,610,800,908	4,225,563,852	△ 2,614,762,944
固定資産取得支出	141,350	902,000	△ 760,650
投資活動支出計	1,610,942,258	4,226,465,852	△ 2,615,523,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,376,710	△ 48,678,200	△ 196,698,510
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 404,042	261,056	△ 665,098
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,151,524	1,890,468	261,056
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,747,482	2,151,524	△ 404,042

(注) 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

財務諸表に対する注記

1. 当財団は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。また、私学退職金団体会計基準(平成3年9月1日)にもよっている。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券 …… 市場価格のあるものは、決算日の市場価格等による時価によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当はない。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物及び什器備品 …… 定額法によっている。
ソフトウェア …… 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職事業引当金は当年度の責任準備金を基準に繰入れを行っており、特定資産である退職事業積立資産の期末残高を引当金繰入限度額としている。
賞与引当金は職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲については、現金及び現金同等物を含めている。
なお、当期末残高は下記14に記載するとおりである。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	4,240,000	0	0	4,240,000
小 計	4,240,000	0	0	4,240,000
特定資産				
退職事業積立資産	21,866,935,823	8,268,871	0	21,875,204,694
小 計	21,866,935,823	8,268,871	0	21,875,204,694
合 計	21,871,175,823	8,268,871	0	21,879,444,694

なお、2023年3月31日時点の責任準備金は、29,032,422,069円である。(予定利率2.0%、県補助金を含む。)

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	4,240,000	(4,240,000)	(0)	-
小 計	4,240,000	(4,240,000)	(0)	-
特定資産				
退職事業積立資産	21,875,204,694	-	-	(21,875,204,694)
小 計	21,875,204,694	-	-	(21,875,204,694)
合 計	21,879,444,694	(4,240,000)	(0)	(21,875,204,694)

5. 担保に供している資産

該当はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	30,000,000	22,214,785	7,785,215
什器備品	3,504,220	3,373,321	130,899
ソフトウェア	6,898,160	5,813,848	1,084,312
合 計	40,402,380	31,401,954	9,000,426

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当はない。

8. 保証債務等の偶発債務
該当はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当はない。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 神奈川県補助金	神奈川県	0	502,365,320	502,365,320	0	-
合 計		0	502,365,320	502,365,320	0	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当はない。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当はない。

13. 関連当事者との取引の内容
該当はない。

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	2,151,524	現金預金勘定	1,747,482
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	2,151,524	現金及び現金同等物	1,747,482

(2) 重要な非資金取引について
該当はない。

15. 重要な後発事象
該当はない。

16. その他

(金融商品の状況に関する事項)

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、定期預金、債券、投資信託、投資事業有限責任組合に対する出資、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品(仕組債)、企業年金信託及び企業年金保険により資産運用を行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、出資金及びデリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい複合金融商品(仕組債)1,653,613,325円が含まれている。また、企業年金信託及び企業年金保険による委託運用においてもデリバティブ取引を利用しているが、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資金運用規程等に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程及び資金運用方針に基づき行う。

② 信用リスク及び市場リスクの管理

債券及び複合金融商品(仕組債)については、発行体の状況や時価を定期的に把握し、運用状況を資金運用委員会及び理事会に報告する。

投資信託及び出資金については、関連する市場動向や時価を定期的に把握し、運用状況を資金運用委員会及び理事会に報告する。

企業年金信託及び企業年金保険については、委託運用先から運用状況の報告を受け、運用状況を資金運用委員会及び理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」3にあり、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職事業引当金	21,866,935,823	8,268,871	0	0	21,875,204,694
賞与引当金	913,486	923,637	913,486	0	923,637

財産目録

2023年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	事務費の支払	108,395
	普通預金	普通預金		1,639,087
		三井住友信託銀行本店	事務費の支払	1,351,490
		三井住友信託銀行本店	学校法人負担金の一時受入	1,177
		横浜銀行本店	学校法人負担金の一時受入	286,420
流動資産合計				1,747,482
(固定資産)				
基本財産	定期預金	三井住友信託銀行本店	公益目的保有財産であり、運用益を退職資金給付事業として使用している。	4,240,000
特定資産	退職事業積立資産		退職資金給付事業の退職事業引当資産である。	4,240,000
		金銭信託		2,410,424,352
		三井住友信託銀行本店		2,410,424,352
		国内債券		276,702,000
		大和証券横浜支店		276,702,000
		外国債券		3,241,176,498
		大和証券横浜支店		396,409,986
		野村證券横浜支店		802,944,392
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券横浜支店		570,092,539
		みずほ証券横浜支店		836,028,976
		SMBC日興証券横浜支店		340,635,193
		岡三証券横浜支店		295,065,412
		投資信託		268,474,758
		大和証券横浜支店		102,453,563
		SMBC日興証券横浜支店		166,021,195
		投資事業有限責任組合出資金		806,055,510
		年金保険資産		2,150,642,926
		明治安田生命		2,150,642,926
		年金信託資産		12,721,728,650
		三井住友信託銀行本店		7,210,271,193
		三菱UFJ信託銀行本店		2,261,241,799
		みずほ信託銀行本店		3,250,215,658
その他	建物	私学会館の一部を保有 横浜市神奈川区高島台7番地5	公益目的保有財産であり、事業実施のための事務室等として使用されている共用財産である。	7,785,215
	什器備品	耐火書庫ほか24点	公益目的保有財産であり、事業実施のための備品として使用されている共用財産である。	130,899
	ソフトウェア	退職金管理システム、会計システム	公益目的保有財産で事業実施のためのソフトウェア及び法人会計財産で会計処理のためのソフトウェアである。	1,084,312
固定資産合計				21,888,445,120
資産合計				21,890,192,602
(流動負債)				
	未払費用		賞与引当金に伴う法定福利費	138,671
	預り金		財団職員の社会保険料等	167,189
	賞与引当金		財団職員の賞与引当金	923,637
流動負債合計				1,229,497
(固定負債)				
	退職事業引当金		加盟学校法人の退職資金給付のための引当金である。	21,875,204,694
固定負債合計				21,875,204,694
負債合計				21,876,434,191
正味財産				13,758,411